

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 23-017)

1 ソロモン諸島は 8 月 4 日、パシフィック・ゲームズ（※主に太平洋島嶼国が参加するスポーツの総合競技大会）と国政選挙に対応するため、豪州警察の滞在を 2024 年 6 月まで延長するよう豪州のアルバニー首相に正式に要請した。豪州警察はフィジーやニュージーランドとともに構成する国際治安部隊の一員であり、反政府暴動を鎮圧するために 2021 年 12 月からソロモン諸島に派遣されており、2023 年 12 月に活動を終える予定だった。

2021 年以降、豪州はソロモン諸島に 12759 件の雇用を創出し、国防関係を含むインフラ整備に 500 万豪ドル（320 万ドル）を支出している。

[原文](#)

(4th September 2023, PACNEWS)

2 太平洋諸島警察長官会（PICP）の第 50 回年次会合が今週、豪州のクイーンズランドで開催された。豪州連邦警察（AFP）が主催し、サイバー犯罪と児童搾取への対策をテーマに、22 の太平洋島嶼国の警察機関の長による協議が行われた。また、参加者は今週、ブリスベンのオーストラリア児童搾取対策センター（ACCCE）や、ピンケンバの AFP 訓練施設を視察する予定である。

豪州政府は昨年、太平洋地域のパートナーを支援するための追加資金の投入を決定し、「AP4」という AFP の太平洋警察パートナー・プログラムが創設された。AFP 長官は、この戦略的イニシアチブにより、専門的な警察訓練、装備、教育を提供し、太平洋警察と法執行機関の能力を強化することを目的とした法執行協力プログラム（LECP）が設立されたと述べた。LECP により、二国間および地域間のより緊密な人的・制度的つながりが生まれ、国際犯罪に対応するための優先的事項について、より効果的に協力することが可能になるという。

[原文](#)

(31st August 2023, PACNEWS)

3 バヌアツの新たな首相にサト・キルマン氏（65 歳）が選出された。キルマン氏は過去 4 回首相を務めており、9 カ月間にわたったカルサカウ政権に代わり、5 回目の当選となった。先月提出されたカルサカウ氏の不信任決議案について、最高裁判所は本日（9 月 4 日）、可決されたとの判断を下したためカルサカウ氏の任期は終了し、新首相の選挙が行われることになった。新内閣の構成は今週末発表される予定である。

[原文](#)

(4th September 2023, Radio NZ)

4 太平洋諸島フォーラム (PIF) のブラウン議長は月曜日 (9月4日)、インドネシアのジョコ大統領との会談後、東南アジア諸国連合 (ASEAN) との協力協定に署名した。クック諸島の首相でもあるブラウン氏はジャカルタで開催された第 43 回 ASEAN 首脳会議に出席していた。インドネシアのルトノ外務大臣は、この署名は、インドネシアが 2019 年に主導した「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」の実現であり、議長国として、環インド洋連合 (IORA) と PIF との協力関係を構築したことにより転化されたものと述べた。

[原文](#)

(6th September 2023, RadioNZ)

5 今月、ツバルは憲法に、海面上昇により国土が消滅したとしてもツバルは国家として永久に存続すると規定した。元外務大臣のサイモン氏は、ツバルは自国をこのように規定した世界初の国であると述べた。

[原文](#)

(14th September 2023, PACNEWS)

6 月曜日 (9月11日)、フィジーのナンディで約 200 名の代表者らが参加する海洋科学・海洋管理に関する太平洋諸島会議が開幕した。同会議は、海洋に関連する重要な課題に取り組み、最先端のアプローチについて共有し、ブルーパシフィックの持続可能な未来に向けて集団的に取り組むため、多様な利害関係者のコミュニティを団結させる画期的なイベントとなる。

会議の成果は、太平洋の優先課題を 2024 年にバルセロナで開催される「2024 年「海の 10 年」会議」やそれ以降の世界の舞台において強調していくためのロードマップとして活用される。

[原文](#)

(12th September 2023, PACNEWS)

7 9月13日にインドネシアのジャカルタで ASEAN 水路測量ワークショップが開催され、駐 ASEAN 日本大使、ASEAN 経済共同体事務次長、ASEAN 事務局、ASEAN 加盟国、マラッカ海峡とシンガポール海峡に関心を持つ国際機関や関係者が出席した。

2023 年 ASEAN 水路測量は、日本政府と沿岸 3 カ国 (マレーシア、シンガポール、インドネシア) が 2017 年に締結した覚書に基づく最終プロセスである。この覚書の下で、日本・ASEAN 統合基金 (JAIF) から資金を調達し、マラッカ海峡とシンガポール海峡の交通分離スキーム (TSS) に沿った水路調査を共同で実施した。

インドネシア運輸省の Riyanto 局長によると、この調査の主な目的は、マラッカ・シンガポール海峡の電子海図を最新化することであり、日本の支援を受

けて作成された最新版の電子海図は、深海、難破船、サンゴ礁、岩礁の位置に関する重要な情報を提供するものである。

[原文](#)

(14th September 2023, Antara)

8 安全保障分野におけるキャパシティビルディングに取り組む米国防総省のThe Defence Institute of International Legal Studies (DIILS) は、マーシャル諸島の各機関と、海洋安全保障上の情報を共有する場合の課題やベストプラクティスに関する会合を開いた。

環境保護局（EPA）、マーシャル諸島警察、海上警察、その他の安全保障・防衛関係機関が参加し、さまざまなシナリオに基づいた演習が行われた。米国沿岸警備隊（USCG）の第14管区とミクロネシア／セクターグアムも参加した。

[原文](#)

(15th September 2023, Marshall Islands Journal)



Participants in the Defense Institute of International Legal Studies workshop pictured on the steps at MIR.

Ocean security workshop

The Defense Institute of International Legal Studies (DIILS) partnered with RMI agencies for meetings to identify gaps and best practices for sharing ocean security information last month.

DIILS is a US Department of Defense organization that works to build the capacity of partner governments in the area of shared security challenges.

Members from the EPA, Ports Au-

thority, Marshall Islands Police Department, Sea Patrol, and other security and defense agencies participated in various scenario-driven exercises that reinforced the goals of the meeting. Members of US Coast Guard District 14 and US Coast Guard Forces Micronesia Sector Guam also attended.

This is DIILS' second capacity-building engagement in the Marshall Islands. In June 2023, DIILS con-

ducted an International Humanitarian Law and Human Rights Seminar to support the RMI Ports Security program. The seminar included representatives from the Ministry of Transportation, Ports Authority, MIPD, and Sea Patrol.

For more about the Defense Institute of International Legal Studies (DIILS): <https://www.dsca.mil/defense-institute-international-legal-studies-dtiils>.